

資産運用立国の将来像

2026年1月21日 One Executive Forum 2026

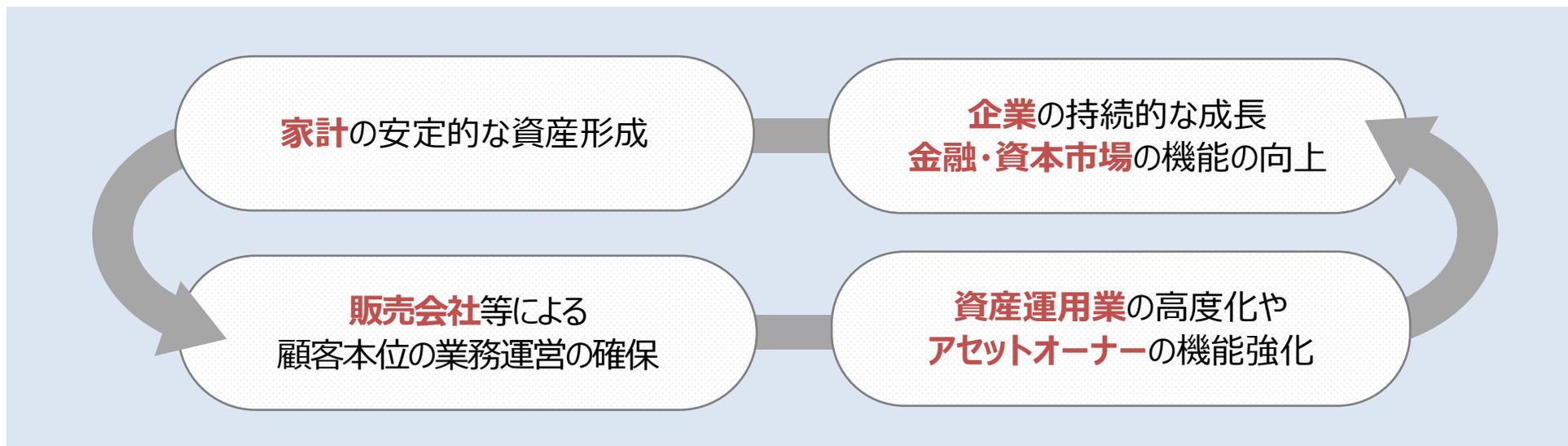
金融庁長官 伊藤 豊



金融庁

Financial Services Agency, the Japanese Government

- 「**成長と分配の好循環**」を実現し、我が国経済の成長と国民の資産所得の増加につなげていく。
 - 家計が、安定的な資産形成に向け、より多くの資金を貯蓄から投資に向ける。
 - 販売会社は家計へ多様な資産形成手段を提供し、運用会社等は受益者の最善の利益を実現できるよう資金を運用する。
 - 企業が、その資金を成長投資に回し、企業価値を向上させる。
 - その恩恵が資産所得という形で家計に還元され、更なる投資や消費に繋がる。
- このため、**家計**、金融商品の**販売会社**、**企業**、**資産運用会社**、**アセットオーナー**など、インベストメントチェーンを構成する各主体をターゲットとした取組を進めていく。



2022年11月：資産所得倍増プラン

2023年12月：資産運用立国実現プラン

(参考) 主要な指標の推移

		2012年12月 (第2次安倍内閣発足時)	2021年10月 (岸田内閣発足時)	2025年 現在(直近)
マーケット	日経平均株価	10,395円 (2012年12月28日)	28,771円 (2021年10月1日)	50,339円 (2025年12月30日)
	東証 時価総額 (月末値)	300兆円 (2012年12月28日)	771兆円 (2021年9月末)	1,192兆円 (2025年12月末)
運用	GPIF 累積運用益 (2001年～)	25兆円 (2012年度)	105兆円 (2021年度)	155兆円 (2024年度)
	資産運用会社の運用受託額 (投資信託残高とアセットオーナー等からの受託計)	272兆円 (2012年3月末)	757兆円 (2021年3月末)	1,118兆円 (2025年9月末)
家計	家計金融資産 (株・投信等の割合)	1,616兆円 (14%) (2012年12月末)	2,051兆円 (18%) (2021年12月末)	2,286兆円 (24%) (2025年9月末)
	NISA 口座数	- (2014年1月開始)	1,765万口座 (2021年12月末)	2,696万口座 (2025年6月末)
	NISA総買付額	- (2014年1月開始)	26兆円 (2021年12月末)	63兆円 (2025年6月末)
コーポレートガバナンス	PBR等改善計画の公表企業数 (東証プライム市場における割合)	- (2023年3月開始)	-	1,493社 (93%) (2025年11月末)

資産運用立国の更なる推進

「成長戦略を加速させるためには、金融の力が必要です。
『資産運用立国』に向けた貯蓄から投資への取組の成果に基づき、金融を通じ、日本経済と地方経済の潜在力を解き放つための戦略を策定し、官民連携で取り組んでいきます。こうして日本の供給構造を強化し、世界の投資家が信頼を寄せる経済を実現することで、世界の資本が流れ込む好循環を生み出します。」

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、
関係省庁局長級)

① AI・半導体 ◎経産大臣
新設 AI・半導体WG 1月～
◎関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② 造船 ◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
新設 造船WG 1月～
◎関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ 量子 ◎科技政策大臣
新設 量子WG 1月～
◎関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ ◎経産大臣
新設 合成生物学・バイオWG 1月～
◎関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙 ◎経済安全保障大臣
新設 航空・宇宙WG 1月～
◎関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ ◎経産大臣 ◎デジタル大臣
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG 1月～
◎関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ コンテンツ ◎CJ戦略大臣
新設 コンテンツ産業官民協議会 1月～
◎関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ フードテック ◎農水大臣
新設 フードテックWG 12月～
◎関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX ◎経産大臣(出席)
GX実現に向けた専門家WG 1月～
◎関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化 ◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
国土強靱化推進会議 2月～
◎関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療 ◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
新設 創薬・先端医療WG 1月～
◎関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー ◎科技政策大臣
新設 フュージョンエネルギーWG 1月～
◎関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材) ◎経産大臣(出席)
産業構造審議会 製造産業分科会 2月～
◎関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス ◎国交大臣
新設 港湾ロジスティクスWG 1月～
◎関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名

⑮ 防衛産業 ◎経産大臣 ◎防衛大臣
新設 防衛産業WG 1月～
◎関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ 情報通信 ◎総務大臣
新設 情報通信成長戦略官民協議会 1月～
◎関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

⑰ 海洋 ◎海洋政策大臣
新設 海洋WG 1月～
◎関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
◎関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 1月～
◎金融大臣、副長官(衆)
◎関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
◎厚労大臣
◎関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
子ども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
◎サイバー安全保障大臣(出席)
◎関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

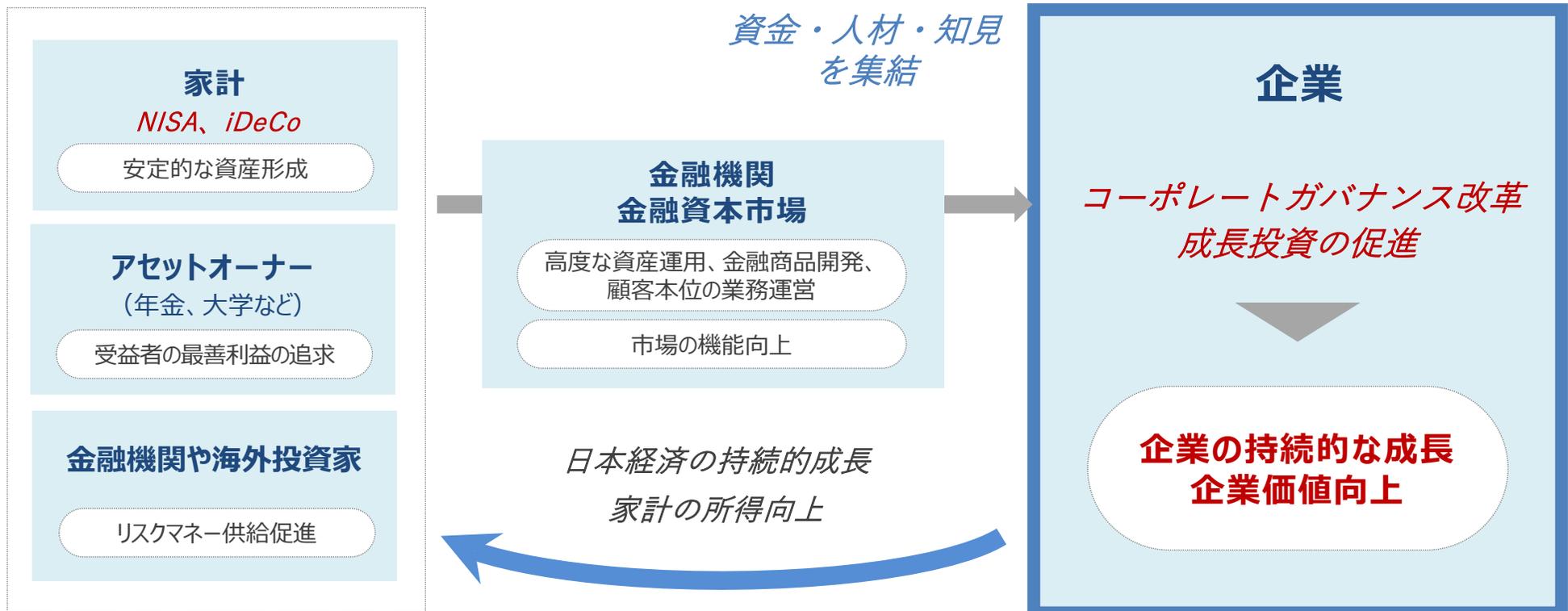
※対応者の記載がないものは原則局長級

日本成長戦略会議

新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 (2026年1月15日第1回開催)

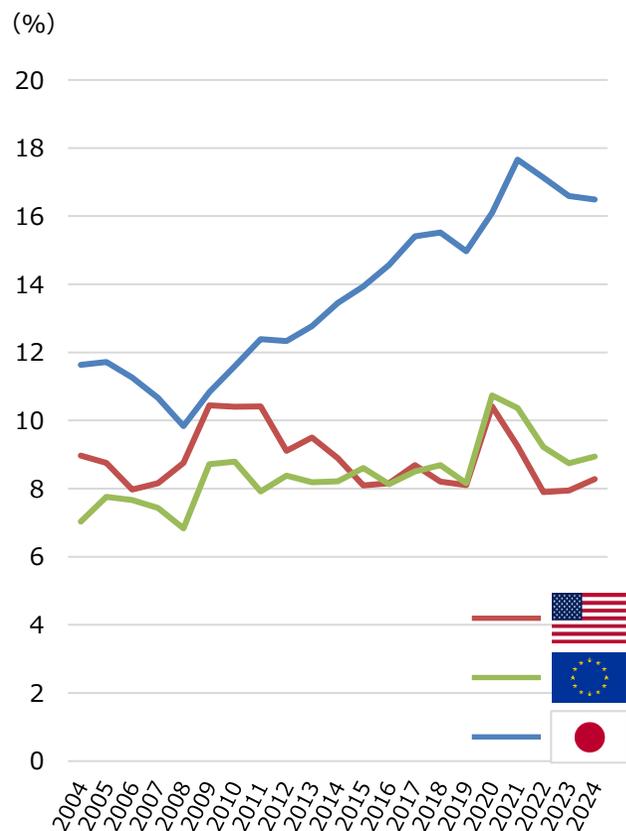
分科会長	内閣府特命担当大臣（金融）
分科会長代理	内閣官房副長官（衆）
構成員	宇井 理人 ブランズウィック・グループパートナー
	上田 亮子 京都大学経営管理大学院客員教授
	大槻 奈那 名古屋商科大学大学院 教授
	坂本 孝司 TKC全国会会長
	菅野 暁 東京大学理事
	武田 洋子 三菱総研 常務研究理事
	野崎 浩成 東洋大学国際学部 教授
	藤田 真理子 LIXIL 執行役専務・CFO
	松岡 直美 ソニー銀行 代表取締役副社長 日本経済団体連合会 金融・資本市場委員会 資本市場部会長
	家森 信善 神戸大学経済経営研究所 教授
関係行政機関	内閣官房、金融庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省

- 高市内閣が目指す「強い経済」の実現に向け、**資産運用立国の取組を更に推進・発展させる。**
- **企業経営者の更なる意識改革を促し、企業の「稼ぐ力」を高める。投資家の資金を成長投資に回し、企業価値を向上させ、従業員や投資家に成果を還元する役割を、企業が果たすことを促す。**
- 家計の貯蓄から投資への動きや、アセットオーナー、金融機関等の機能発揮を更に進める。

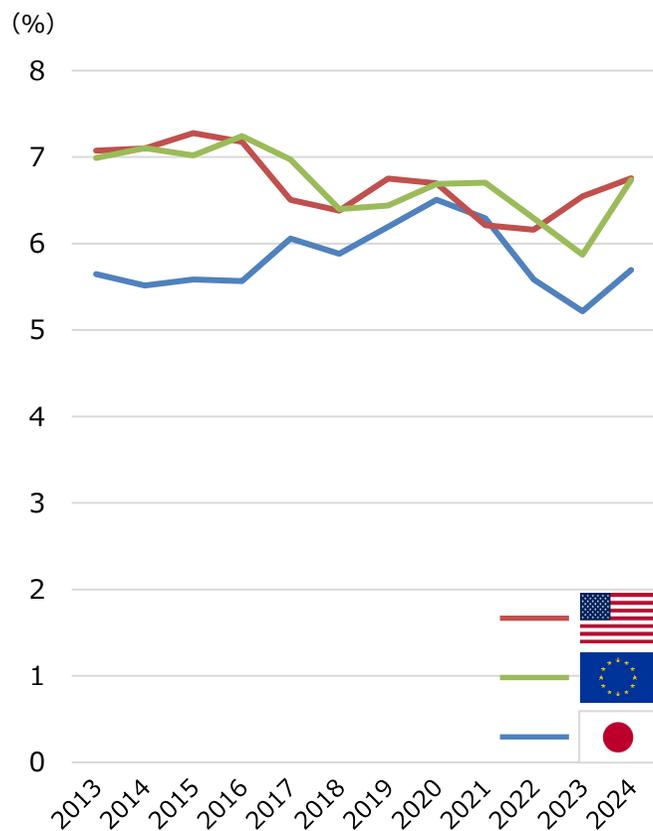


- 日本企業が有する**現預金は長期間にわたり増加傾向**が継続。
- 他方、持続的な成長の実現に向けた**投資など、経営資源の最適な配分**が実現されていないとの指摘。

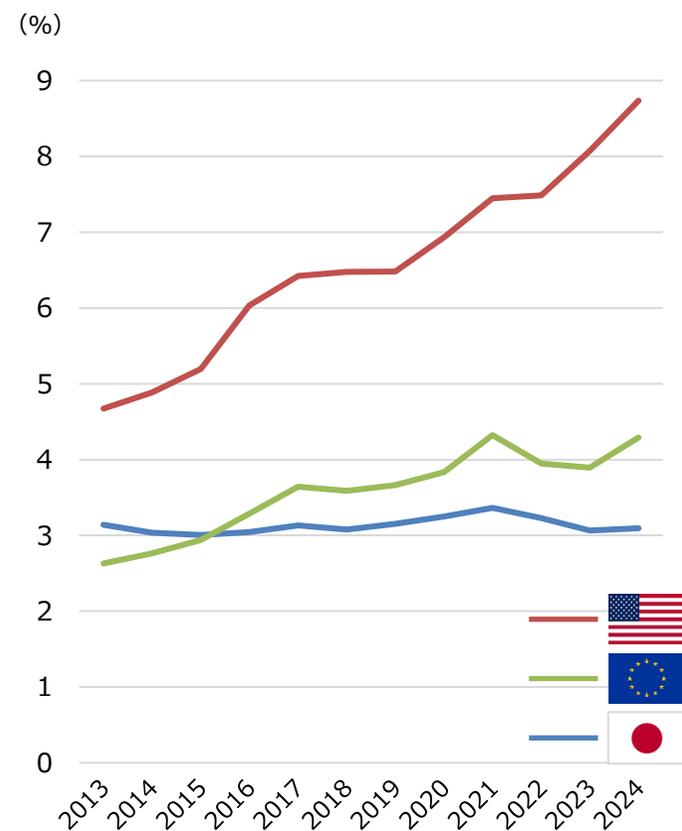
総資産に対する現預金比率



売上高に対する設備投資額比率



売上高に対する研究開発費比率



(注)日本はTOPIX500、米国はS&P500、欧州はBE500(ブルームバーグ・ヨーロッパ)。

□ コードのプリンシプル化・スリム化

- 実務に十分浸透した箇所や他法令との重複が生じている箇所を中心に、削除・統合を検討。
- 企業の対応コスト・開示負担に配慮しつつ、中長期的な価値向上に向けた本質的な取組に注力できるよう後押し。

□ 経営資源の適切な配分

- 多様な投資機会（研究開発投資・人的資本投資等）があることを認識し、現預金を含めた資源の配分が適切かを不断に検証することを求める。

□ 有価証券報告書の定時株主総会前の開示の促進

- 投資家との建設的な対話を後押しするため、投資判断に重要な情報が掲載されている有価証券報告書を上場企業が株主総会前に開示する取組を更に促進。

□ 取締役会事務局の機能強化

- 取締役会の議論を実効的なものにするため、議長や独立社外取締役等を支援する重要な役割を果たす事務局の機能強化を促進。

- 人口減少・少子高齢化その他の環境変化に直面する**地域が持続的に発展**を目指す中で、**地域金融の地域経済に貢献する力**（＝「**地域金融力**」）への期待は極めて強い。
- 各地域ではこれまでも数多くの優れた取組が行われているが、そうした経験を共有し、**地域金融機関をはじめとする様々なプレイヤー**が連携して地域金融力を発揮していくため、**①地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決、②地域金融力発揮のための環境整備**からなる**地域金融力強化プラン**を強力に推進する。



①地域企業の価値向上への貢献・ 地域課題の解決

- ・内外プレイヤーとの連携を通じた中堅企業等の成長支援
- ・地域企業へのM&Aや事業承継、事業再生、人材確保支援
- ・地域の事業者に対する事業性融資・DX支援
- ・地域金融機関等の官民連携のまちづくりへの参画
- ・地域金融機関による地域活性化の取組事例の共有・活用
- ・投資専門会社を通じた資本性資金の供給の促進

等

②地域金融力発揮のための環境整備

- ・金融機関共通の課題における「共同化」による効率的・効果的な対応の推進
- ・金融機能強化法の資本参加制度・資金交付制度の期限延長・拡充等

等